



各 位

2022 年 3 月 28 日

会社名 株式会社めぶきフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 笹島 律夫
(コード：7167 東証第一部)
問合せ先 経営企画部統括部長 小松崎 光一
(TEL 029-300-2601)

「長期ビジョン 2030」および「第 3 次グループ中期経営計画」の策定について

めぶきフィナンシャルグループ（社長 笹島律夫）は、「長期ビジョン 2030」および 2022 年度から 2024 年度までの 3 年間の計画期間とする「第 3 次グループ中期経営計画」を策定しましたので、概要をお知らせいたします。

記

1. 長期ビジョン 2030

経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、当社グループが目指していく大きな方向性として、2030 年をターゲットにした長期ビジョンを策定しました。

(1) 2030 年に目指す姿

地域とともにあゆむ価値創造グループ

(2) 2030 年に目指す水準

経営指標	2030 年に目指す水準
連結フィー収益割合 ^(※1)	50%以上
連結経常利益	1,000 億円以上

(※1) 連結フィー収益 ^(※2) ÷ 対顧収益 ^(※3)

(※2) 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

(※3) 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 *収益に有価証券運用に係る収益は含みません

2. 第 3 次グループ中期経営計画

(1) 計画期間

3 年間（2022 年 4 月から 2025 年 3 月まで）

(2) 基本戦略

第 3 次グループ中期経営計画は、「長期ビジョン 2030」を実現するため、「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付けました。2022 年度からの 3 年間の第 1 フェーズとし、伝統的銀行領域の革新と総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域に挑戦していくことで、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指します。

① 地域を支えるビジネスモデルの追求

当社グループが提供する地域・お客さまの課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域

を拡げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域になくてはならない存在となることを目指してまいります。

② 持続可能な経営基盤の構築

デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革と業務革新に取り組み、新しい価値を創出するとともに経営体質を強化してまいります。

③ 人材の育成・活躍促進

価値創造できる人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めてまいります。

(3) 経営目標（2024 年度目標）

経営指標	2024 年度目標
連結純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	520 億円以上
コア OHR（2 行合算） ^(※4)	58%未満
連結 ROE（株主資本ベース）	5.5%以上

(※4) 経費 ÷ コア業務粗利益（業務粗利益^(※5) － 国債等債券損益）

(※5) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

以 上

1. 長期ビジョン

- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン(当社グループが目指す姿・水準)を定める。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めている。

グループ
経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン
2030

外部環境・将来展望を踏まえた
2030年に目指す姿・水準

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合^(※1) : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

【計画期間】

2022年4月 ~ 2025年3月

【位置付け】

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間

第3次グループ中期経営計画

2030年に目指す姿・水準の実現に向けた
第1フェーズ3年間の計画

長期ビジョンを策定するなかで
認識した外部環境等を踏まえ策定

サステナビリティ方針

【重要課題(マテリアリティ)】

- 地域経済・地域社会の活性化
- 気候変動対応・環境保全
- デジタル化の推進
- 高齢化への対応
- ダイバーシティの推進

【数値目標】

- サステナブルファイナンス
3兆円(2021~2030年度累計)
〔うち環境分野2兆円〕
- CO2排出量削減目標
2030年度の排出量ネットゼロ

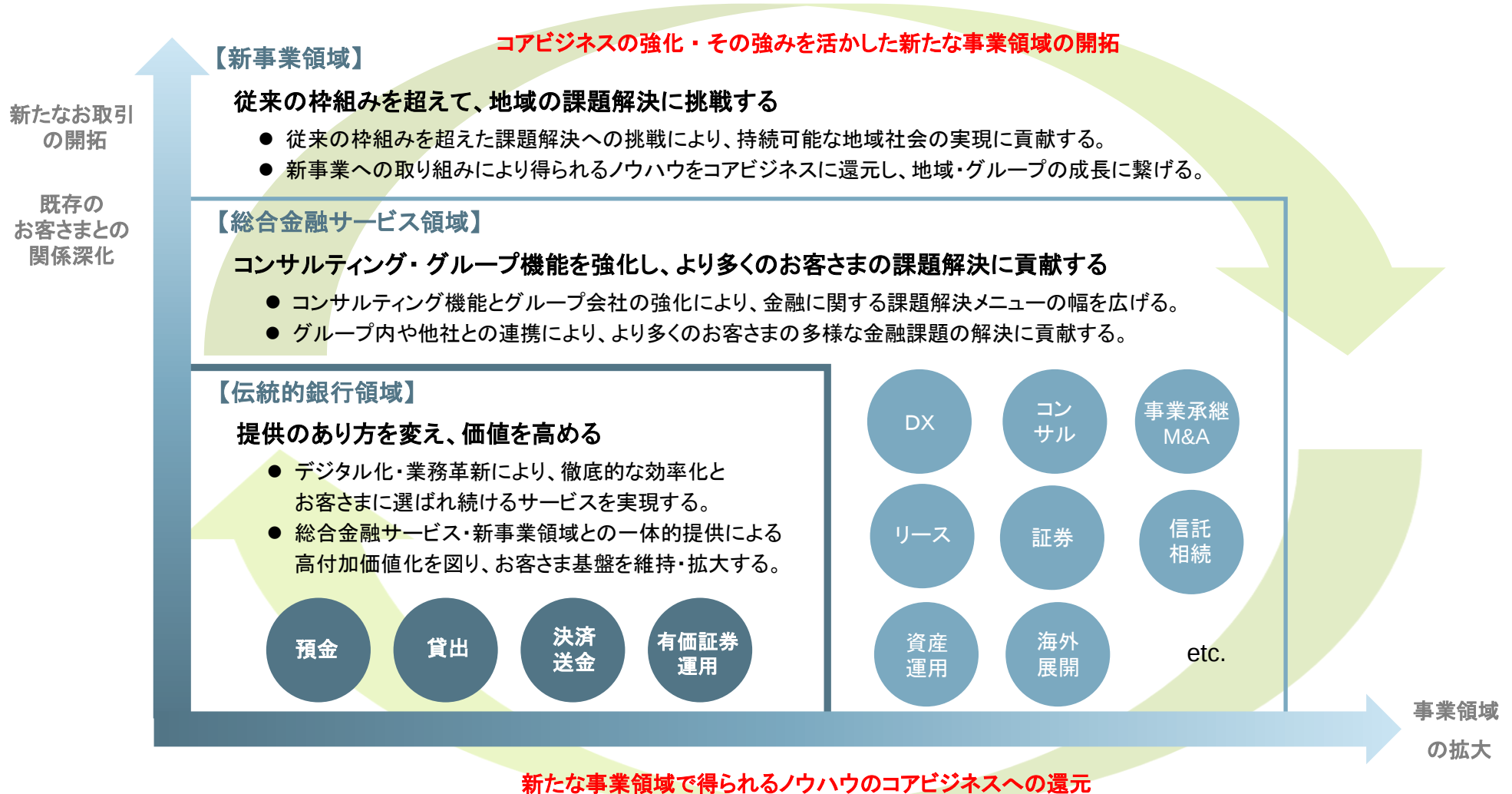
(※1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益^(※2) ÷ 対顧収益^(※3)

(※2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

(※3) 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

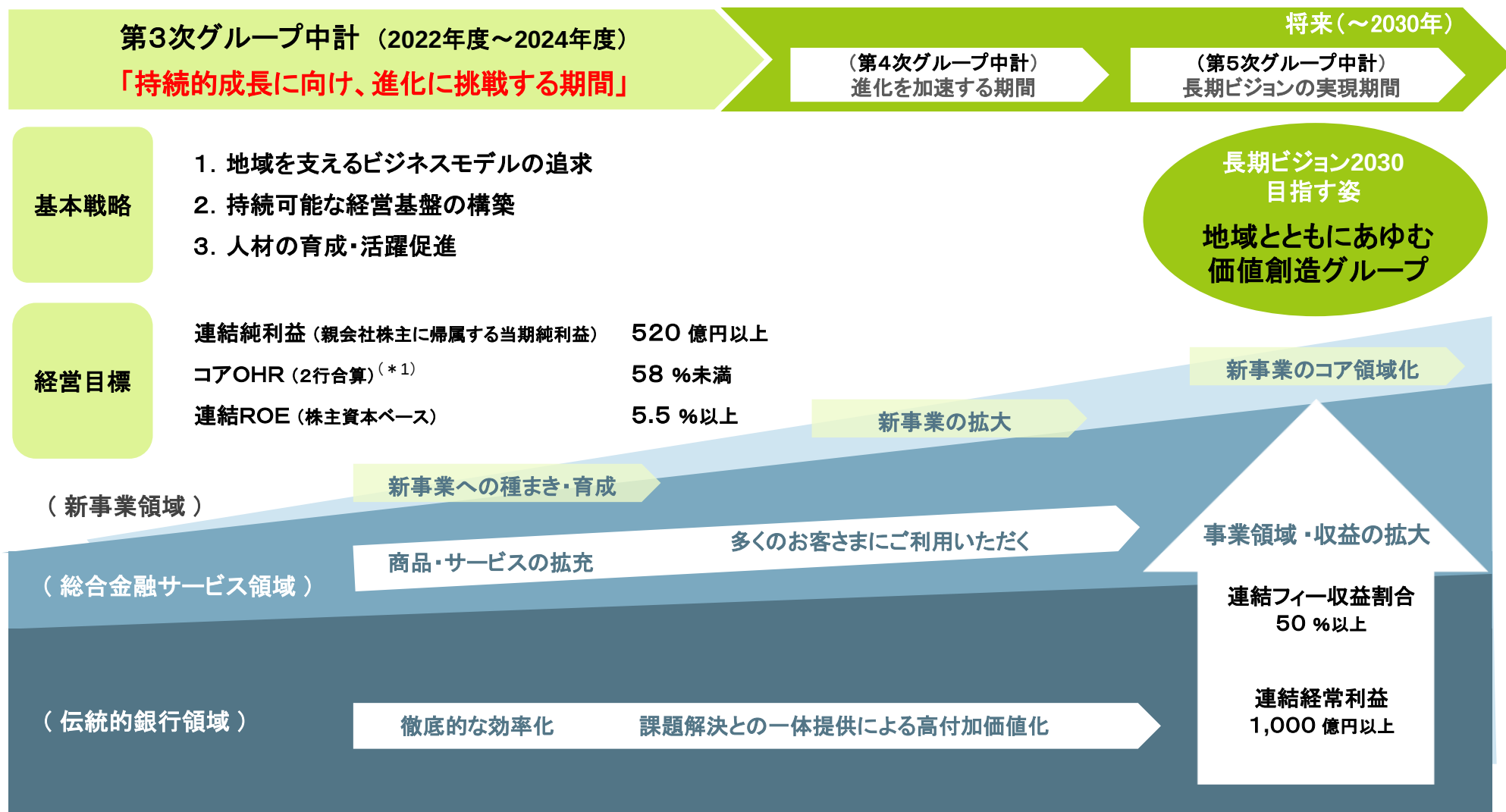
2. 長期ビジョン実現に向けた考え方

- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦していく。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造していく。



3. 第3次グループ中期経営計画の概要

- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付ける。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指す。



(※1) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益^{※2}－国債等債券損益)

(※2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

4. 第3次グループ中期経営計画の基本戦略

- 第3次グループ中期経営計画では、新たな価値創造による地域貢献に向け、地域を支えるビジネスモデルを追求していく。
- 新たな価値創造に向け、DX推進などによる持続可能な経営基盤の構築と、人材育成・活躍促進に取り組んでいく。

	基本戦略1 地域を支える ビジネスモデルの追求	基本戦略2 持続可能な 経営基盤の構築	基本戦略3 人材の育成 ・活躍促進
新事業領域	【個別戦略1-3】 事業領域拡大への挑戦 ・グループの強みや投資を活用した 従来の枠組みを超える価値提供	【個別戦略2-1】 DXの推進 ・デジタル技術や データ活用による 新しいサービスの 提供、従来サービスの 高付加価値化	【個別戦略2-2】 グループ経営 の高度化 ・DX、サステナビリティに 関する組織整備 ・事業領域の拡大 に対応した経営管理 注力領域への 人員シフト 200人（3年累計） 新規デジタル化投資 70億円（3年累計） ↑ ・DX推進等による 経営資源の捻出 業務削減・見直し 580人相当（3年累計） 経費削減：30億円 （中計最終年度の 2021年度対比）
総合金融 サービス領域	【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化 ・コンサルティングやグループ機能を 強化し、より多くのお客さまの課題 解決に貢献する	・デジタルチャネルと 対面チャネルを活用 したデータの蓄積・ 分析・利活用 ・業務革新の加速 ・非対面・リモート 手続きの拡充	
伝統的 銀行領域	【個別戦略1-1】 伝統的銀行サービスの革新 ・デジタル技術や非対面サービスを 活用し利便性を高める ・相談機能の強化や課題解決との 一体提供によりサービスの価値を 高める 【個別戦略1-4】 有価証券運用・投融資の多様化 ・適切なリスクテイクにより、 収益力を強化する	【個別戦略2-2】 グループ経営 の高度化 ・DX、サステナビリティに 関する組織整備 ・事業領域の拡大 に対応した経営管理 注力領域への 人員シフト 200人（3年累計） 新規デジタル化投資 70億円（3年累計） ↑ ・DX推進等による 経営資源の捻出 業務削減・見直し 580人相当（3年累計） 経費削減：30億円 （中計最終年度の 2021年度対比）	
			価値を創造する人材の育成・確保 ・トレーニー派遣 120人程度（3年累計） ・従業員のデジタル化への対応 DX人材 400人（2025年3月末） DXベース人材 3,000人（2025年3月末） * 2022年3月末見込み1,000人 ダイバーシティの実践／ 働きがいの充実に向けた取り組み ・女性の活躍機会拡大 係長以上に占める女性比率 35%以上（2025年3月末） * 2022年3月末見込 31%